

連 結 情 報

連結会計年度 自 平成元年4月1日  
                  至 平成2年3月31日  
                  自 平成2年4月1日  
                  至 平成3年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成3年6月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 R I K E N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 千 葉 晃

本店の所在の場所 〒102東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京 (3230) 3911 (代)

連絡者 管理部長 小 林 祐 二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当企業集団は現在当社を中核として連結子会社7社、非連結子会社21社（うち国外7社）及び関連会社11社（うち国外6社）によって構成されている。

その主な事業の内容と連結子会社の当該事業における位置づけは、次の通りである。

(ピストンリング、配管機材等の製造・販売)

当社はピストンリングをはじめとする自動車部品及び配管機材等の製造・販売を行っている。理研鑄造(株)はカムシャフトを中心とした鑄物部品を製造し、理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、(株)理研柏崎工作所の3社はピストンリングの加工を主な事業としている。

そのほか、当社の事業関連分野ではピストンリング・自動車部品関連で国内7社、国外9社が各々製造・販売している。また、配管機材、熱機材では国内3社が関連事業を行っている。

(流通事業)

理研商事(株)及び大阪機器販売(株)は当社のピストンリングの他、産業機械部品の国内卸売事業を行っている。そのほか、国内に卸売業2社、輸出専門商社1社があり、国外には当社製品の販売会社が4社ある。

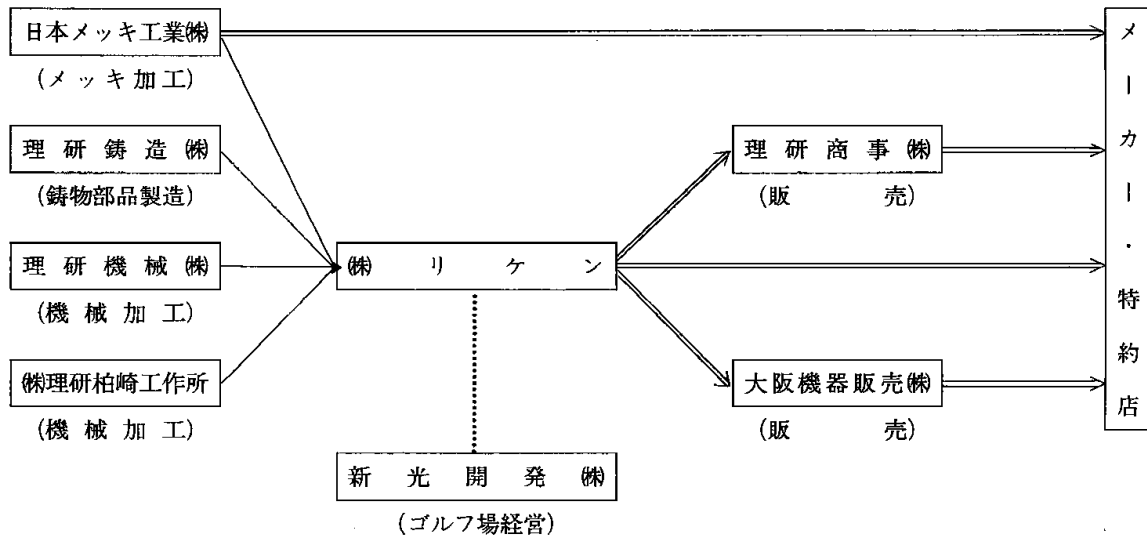
(スポーツ事業)

新光開発(株)は新潟県柏崎市においてゴルフコース及びゴルフ練習場を経営している。

(その他の事業)

柏崎、熊谷両事業所には場内各種役務及び従業員を対象とする福利厚生面の事業を行う会社が3社ある。そのほか、国内には不動産業1社、滅菌代行業1社及び書籍販売業1社がある。

概 要 図



## 2. 企業集団の業績の概要

### (1) 最近連結会計年度の業績の概要

当期におけるわが国経済は金利上昇、株価急落などの金融情勢の変化、中東湾岸危機により景気減速の兆しが見られたが、全般的には民間設備投資、個人消費に支えられ順調に推移し、当社の関連分野においてもおおむね好調な経過をたどった。

こうした環境の中で当期の売上高は対前期比 4.9%増の 780億 9 千 3 百万円となった。

収益面では、増販努力と合理化効果により営業利益は対前期比29.2%増の47億 6 千 9 百万円と大幅な伸びとなった。

また、株式運用益の計上がなかったことにより経常利益は対前期比19.9%減の34億 9 千 5 百万円となり、特別損失に固定資産廃却損、債務保証損失引当金繰入額等を計上した結果、当期純利益は対前期比14.2%減の13億 1 千 4 百万円となった。

### (2) 最近の連結会計年度に係る主要な財務指標

項目 \ 年度	平成元年 3 月期	平成 2 年 3 月期	平成 3 年 3 月期
売上高	69,638,346 <sup>千円</sup>	74,416,752 <sup>千円</sup>	78,093,222 <sup>千円</sup>
当期純利益	1,315,428 <sup>千円</sup>	1,531,921 <sup>千円</sup>	1,314,799 <sup>千円</sup>
1 株当り当期純利益	15.55 <sup>円</sup>	17.92 <sup>円</sup>	14.11 <sup>円</sup>
1 株当り純資産額	169.20 <sup>円</sup>	207.81 <sup>円</sup>	189.26 <sup>円</sup>

(注) 平成元年 3 月期から連結財務諸表を作成している。

### 3. セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

	自動車 関連部品事業	建設 関連部品事業	その他	計	消去	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,709,542	12,061,313	14,322,367	78,093,222	—	78,093,222
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	( — )	—
計	51,709,542	12,061,313	14,322,367	78,093,222	( — )	78,093,222
II 営業費用 (IIIを除く)	49,184,189	11,374,841	12,764,398	73,323,428	( — )	73,323,428
配賦不能営業費用 控除前営業利益	2,525,353	686,472	1,557,969	4,769,794	( — )	4,769,794
III 配賦不能営業費用						—
営業利益						4,769,794

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) その他……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、工業炉、発熱体、アモルファス合金材

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため、該当なし。

(3) 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高は次の通りである。

1. 海外売上高…………… 8,510,388千円
2. 連結売上高に占める海外売上高の割合…………… 10.9%

(注) 海外売上高は、提出会社の輸出高である。

なお、海外売上高の状況は、有価証券報告書の「第3営業の状況5. 販売実績」の項に記載されている。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。


(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成元年4月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成2年4月1日から平成3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。


監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 千 葉 晃 殿

平成2年6月28日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 善 一 

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 成 豊 彦 

代 表 社 員 公 認 会 計 士 峯 友 義 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの平成元年4月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6462


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 千 葉 晃 殿


平成3年6月27日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代 表 社 員 公 認 会 計 士

吉 村 善 一 郎 

代 表 社 員  
関 与 社 員 公 認 会 計 士

佐 成 豊 彦 

代 表 社 員  
関 与 社 員 公 認 会 計 士

筆 名 野 村 浩 一 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの平成2年4月1日から平成3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (平成2年3月31日)		当連結会計年度 (平成3年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	13,809,501		19,821,971	
2. 受取手形及び売掛金 ※2	19,189,843		18,552,072	
3. 有価証券	11,135,311		11,645,893	
4. 棚卸資産	6,464,878		6,732,054	
5. 前払費用	269,265		419,836	
6. その他 ※2	536,387		1,036,795	
貸倒引当金	△ 385,038		△ 370,412	
流動資産合計	51,020,148	68.6	57,838,210	68.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物及び構築物	6,209,558		6,488,871	
(2) 機械及び装置	8,974,363		10,206,713	
(3) 運搬具	121,794		131,229	
(4) 土地	1,775,590		1,775,590	
(5) 建設仮勘定	612,921		844,673	
(6) その他	1,557,098		1,516,876	
有形固定資産合計	19,251,326	26.0	20,963,955	24.9
2. 無形固定資産	22,468	0.0	48,201	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2	2,483,984		2,744,388	
(2) 長期貸付金 ※2	623,267		610,650	
(3) 長期前払費用	19,245		121,938	
(4) 保険積立金	—		820,844	
(5) その他 ※1 ※2	977,796		979,538	
貸倒引当金	△ 66,200		△ 84,410	
投資その他の資産合計	4,038,094	5.4	5,192,950	6.2
固定資産合計	23,311,889	31.4	26,205,107	31.2
資産合計	74,332,037	100.0	84,043,317	100.0



(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成 2 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 3 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	14,228,083		14,610,881	
2. 短期借入金	15,254,815		15,271,224	
3. 未払費用	3,077,501		3,424,773	
4. 製品保証等引当金	59,243		35,759	
5. 未払法人税等	1,393,405		537,843	
6. 未払事業税等	411,359		199,161	
7. 未払消費税	578,249		355,424	
8. そ の 他 ※2	4,870,824		5,147,954	
流動負債合計	39,873,483	53.7	39,583,021	47.1
II 固 定 負 債				
1. 新株引受権付社債	—		8,776,000	
2. 転換社債	7,408,000		7,396,000	
3. 長期借入金	1,977,112		1,572,926	
4. 退職給与引当金	5,726,292		6,084,173	
5. 債務保証損失引当金	810,000		1,174,250	
6. そ の 他	9,080		9,050	
固定負債合計	15,930,485	21.4	25,012,400	29.7
III 少 数 株 主 持 分	530,567	0.7	563,143	0.7
負債合計	56,334,536	75.8	65,158,565	77.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	5,525,988	7.4	6,182,690	7.4
II 資 本 準 備 金	4,878,818	6.6	4,234,115	5.0
III 利 益 準 備 金	822,750	1.1	866,750	1.0
IV その他の剰余金	6,797,283	9.1	7,604,001	9.1
	18,024,839	24.2	18,887,556	22.5
V 自 己 株 式	△ 2,437	0.0	△ 2,691	0.0
VI 子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	△ 24,900	0.0	△ 112	0.0
資本合計	17,997,500	24.2	18,884,752	22.5
負債資本合計	74,332,037	100.0	84,043,317	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)			当連結会計年度 (自平成3年3月31日)		
	金額	比率	金額	比率		
I 売上高		74,416,752	100.0		78,093,222	100.0
II 売上原価		60,232,898	80.9		62,769,713	80.4
売上総利益		14,183,853	19.1		15,323,508	19.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	2,287,107			2,291,673		
2. 販売手数料	682,918			385,308		
3. 役員従業員給与及び手当	2,079,336			2,179,352		
4. 試験研究費	1,181,608			1,372,019		
5. その他	4,262,237	10,493,208	14.1	4,325,361	10,553,714	13.5
営業利益		3,690,644	5.0		4,769,794	6.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	523,572			901,728		
2. 受取配当金	223,256			244,934		
3. 有価証券売却益	1,535,108			110,212		
4. その他	695,630	2,977,568	4.0	712,939	1,969,815	2.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,376,950			1,993,752		
2. 社債利息	90,718			136,506		
3. 社債発行費	323,760			295,092		
4. 棚卸資産廃却損	297,629			276,927		
5. その他	217,595	2,306,655	3.1	541,674	3,243,953	4.1
経常利益		4,361,558	5.9		3,495,656	4.5
VI 特別損失						
1. 固定資産廃却損	215,029			241,895		
2. 投資有価証券評価損	—			39,999		
3. 債務保証損失引当金繰入額	—			364,250		
4. 役員退職慰労金	748,905	963,934	1.3	100,000	746,144	1.0
税金等調整前当期純利益		3,397,623	4.6		2,749,512	3.5
法人税及び住民税		1,517,762	2.0		1,390,818	1.8
過年度法人税及び住民税		298,964	0.4		—	—
少数株主利益(減算)		48,074	0.1		43,894	0.0
連結調整勘定当期償却額		900	0.0		—	—
当期純利益		1,531,921	2.1		1,314,799	1.7

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度		当 連 結 会 計 年 度	
	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 元 年 4 月 1 日 至 平 成 2 年 3 月 31 日)		(自 平 成 2 年 4 月 1 日 至 平 成 3 年 3 月 31 日)	
I その他の剰余金期首残高		5,761,642		6,797,283
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	43,000		44,000	
2. 配 当 金	423,000		433,799	
3. 役 員 賞 与	30,281	496,281	30,281	508,080
III 当期純利益		1,531,921		1,314,799
IV その他の剰余金期末残高		6,797,283		7,604,001

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)	当連結会計年度 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、次の7社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>理研鑄造株式会社 理研機械株式会社 日本メッキ工業株式会社 理研商事株式会社 新光開発株式会社 株式会社 理研柏崎工作所 大阪機器販売株式会社</p> <p>上記以外の子会社（19社）は、総資産、売上高及び当期純利益いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲に含まれていない。</p>	<p>子会社のうち、次の7社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>理研鑄造株式会社 理研機械株式会社 日本メッキ工業株式会社 理研商事株式会社 新光開発株式会社 株式会社 理研柏崎工作所 大阪機器販売株式会社</p> <p>上記以外の子会社（21社）は、総資産、売上高及び当期純利益いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲に含まれていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の柏崎ピストンリング㈱ほか18社及び関連会社の日研ステンレス継手㈱ほか10社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>非連結子会社の柏崎ピストンリング㈱ほか20社及び関連会社の日研ステンレス継手㈱ほか10社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、理研商事㈱の決算日は3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、理研商事㈱は平成2年3月20日現在の決算財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、理研商事㈱の決算日は3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、理研商事㈱は平成3年3月20日現在の決算財務諸表を使用している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法主に移動平均法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法同左</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法同左</p>

	前連結会計年度 (自平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年3月31日)
	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有価固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 投資固定資産……定率法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産の内容等を勘案して計上している。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費、開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。（前期においては社債発行費、開発費、試験研究費を支出時に全額費用として処理した）</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(6) 消費税の会計処理 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成2年3月31日 至平成4年4月1日)	当連結会計年度 (自平成3年3月31日 至平成4年4月1日)
5. 投資勘定と資本勘定との 相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度の期首において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。 なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替え、その他のものは連結調整勘定として発生事業年度で全額償却することとしている。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する 事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成している。 連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処 理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 2 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 3 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 30,602,688 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 132,859</p>	<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 32,074,509 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 136,022</p>
<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,256,186 千円</p> <p>流動資産(その他) 361,515</p> <p>投資有価証券(株式) 2,128,133</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,484,379</p> <p>流動負債(その他) 141,333</p>	<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,020,567 千円</p> <p>流動資産(その他) 632,885</p> <p>投資有価証券(株式) 2,427,689</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,671,228</p> <p>流動負債(その他) 335,158</p>
<p>※ 受取手形割引高は、6,841,942千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高628,285千円)である。</p>	<p>※ 受取手形割引高は、8,097,528千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高818,298千円)である。</p>
<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、39,425千円である。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に出入金の処理をする方法によっている。</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p>	<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、37,808千円である。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、手形交換日に出入金の処理をする方法によっている。</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p>
<p>受 取 手 形 102,849 千円</p> <p>支 払 手 形 640,187</p> <p>割 引 手 形 547,549</p> <p>裏 書 譲 渡 手 形 2,523</p>	<p>受 取 手 形 77,174 千円</p> <p>支 払 手 形 473,907</p> <p>割 引 手 形 624,892</p> <p>裏 書 譲 渡 手 形 2,800</p>

(1 株 当 り 情 報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額 207.81 円	1 株 当 り 純 資 産 額 189.26 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額 17.92 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額 14.11 円